



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日
東上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp/代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 上野 崇宏 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	218,374	△5.3	4,158	—	7,773	—	3,012	—
2021年3月期第3四半期	230,551	△30.1	△15,106	—	△12,623	—	△13,155	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 580百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △14,824百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.68	—
2021年3月期第3四半期	△107.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	904,299	338,524	37.4
2021年3月期	912,624	344,395	37.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 338,558百万円 2021年3月期 344,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	305,000	△3.3	400	—	3,500	—	1,800	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	128,550,830株	2021年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,450,813株	2021年3月期	6,451,097株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	122,100,102株	2021年3月期3Q	122,101,107株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2022年3月期第3四半期 : 56,300株 2021年3月期 : 57,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	230,551	218,374	△12,176	△5.3	315,439
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△15,106	4,158	19,264	—	△20,866
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	△12,623	7,773	20,396	—	△17,980
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	△13,155	3,012	16,168	—	△27,519
連結E B I T D A	11,107	27,735	16,628	149.7	14,269
連結減価償却費	25,859	23,273	△2,585	△10.0	34,663

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、緊急事態宣言の長期化による影響を受けましたが、秋以降は国内の新規感染者数が低位に推移し、経済活動の制限が緩和され、個人消費を中心に回復の動きが見られました。一方で、足元では新たな変異株の感染急拡大など、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの事業活動においても、9月末の緊急事態宣言解除後以降、移動需要や宿泊需要は前年同期と比べて大幅に改善したものの、本格的な回復には至らず、足元では感染急拡大に伴う消費者行動の変化や影響を注視する必要があります。

このような状況のなかで当社グループは、お客様の安心・安全を最優先とした上で、利益水準の回復に努めるとともに、中長期の成長にむけて取り組みました。

以上の結果、連結営業収益は、不動産業、その他業と「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響が大きかった流通業で減収となり、2,183億7千4百万円(前年同期比5.3%減)、連結営業利益は、各セグメントで改善し41億5千8百万円となりました。連結経常利益は、助成金等の収入などにより77億7千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上により30億1千2百万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは、277億3千5百万円(前年同期比149.7%増)となりました。

また、連結減価償却費は、232億7千3百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」等の適用により、連結営業収益は308億3千2百万円減少しております。このうち流通業では294億8百万円減少しております。また、連結営業利益は1億7千8百万円増加しております。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	66,070	75,044	13.6	△11,515	1,522	—
流通業	95,448	72,822	△23.7	442	2,001	352.9
不動産業	33,317	32,119	△3.6	8,001	8,261	3.2
レジャー・サービス業	17,957	23,272	29.6	△14,771	△10,181	—
その他業	41,544	39,610	△4.7	2,887	2,930	1.5
計	254,339	242,869	△4.5	△14,955	4,534	—
連結修正	△23,787	△24,495	—	△150	△375	—
連結	230,551	218,374	△5.3	△15,106	4,158	—

(運輸業)

鉄道事業では、依然として新型コロナウイルス感染拡大前に比べて鉄道輸送人員が減少しているものの、主に4～5月を中心に前年同期と比べて改善し、旅客運輸収入が11.6%増(うち定期0.4%増、定期外21.5%増)となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は750億4千4百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は前年同期と比べて改善し15億2千2百万円となりました。

(流通業)

百貨店業では、前年同期と比べ改善しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、減収となりました。また、ストア業では、食料品等の売上が前年並みに推移したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、減収となりました。これらの結果、営業収益は728億2千2百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は前年同期と比べて改善し20億1百万円(前年同期比352.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益について「収益認識に関する会計基準」等を適用する前に換算した場合、流通業全体の営業収益は前年同期比7.1%増となります。

(不動産業)

不動産賃貸業では、新規物件の稼働などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は321億1千9百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は82億6千1百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、新たなニーズの開拓に取り組んだほか、10～12月は稼働率の回復もあり、営業収益は232億7千2百万円(前年同期比29.6%増)となりました。一方で、営業損失は依然として宿泊需要が低迷していること等により、前年同期と比べて改善したものの101億8千1百万円となりました。

(その他業)

ビル総合管理業および車両整備業では、受注減などにより減収となりました。建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は396億1千万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は29億3千万円(前年同期比1.5%増)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	204,924	220,789	7.7
	定期外	〃	133,571	160,815	20.4
	計	〃	338,495	381,604	12.7
旅客運輸収入	定期	百万円	19,077	19,145	0.4
	定期外	〃	21,857	26,558	21.5
	計	〃	40,934	45,703	11.6

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	43,410	48,454	11.6	58,184
	バス事業	18,694	21,592	15.5	24,073
	タクシー業	6,448	7,257	12.5	8,543
	その他	1,786	1,840	3.1	2,272
	消去	△4,268	△4,101	—	△4,621
	営業収益	66,070	75,044	13.6	88,451
	営業利益又は営業損失(△)	△11,515	1,522	—	△16,413
流通業	百貨店業	40,258	20,244	△49.7	54,819
	ストア業	37,855	35,543	△6.1	50,281
	書籍販売業	4,489	4,051	△9.8	6,045
	ショッピングセンター事業	9,908	10,435	5.3	13,340
	その他	7,231	6,754	△6.6	9,684
	消去	△4,294	△4,207	—	△5,686
	営業収益	95,448	72,822	△23.7	128,485
	営業利益又は営業損失(△)	442	2,001	352.9	△62
不動産業	不動産賃貸業	27,533	27,973	1.6	36,773
	不動産販売業	11,754	9,701	△17.5	20,210
	その他	1,645	2,014	22.4	2,263
	消去	△7,615	△7,569	—	△11,240
	営業収益	33,317	32,119	△3.6	48,007
	営業利益又は営業損失(△)	8,001	8,261	3.2	10,401
レジャー・サービス業	ホテル業	16,186	19,770	22.1	21,525
	旅行業	1,640	2,850	73.7	2,295
	広告代理業	5,437	4,137	△23.9	8,545
	その他	3,076	3,788	23.1	4,135
	消去	△8,383	△7,274	—	△11,171
	営業収益	17,957	23,272	29.6	25,331
	営業利益又は営業損失(△)	△14,771	△10,181	—	△19,285
その他業	ビル総合管理業	17,775	16,440	△7.5	25,598
	車両整備業	6,186	5,787	△6.4	8,953
	建築・土木業	11,563	12,551	8.5	25,627
	その他	6,212	6,315	1.7	8,335
	消去	△194	△1,484	—	△3,106
	営業収益	41,544	39,610	△4.7	65,409
	営業利益又は営業損失(△)	2,887	2,930	1.5	5,286

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	912,624	904,299	△8,325
負債	568,229	565,774	△2,454
純資産	344,395	338,524	△5,870
負債及び純資産	912,624	904,299	△8,325
有利子負債	399,610	394,532	△5,078

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、運転資本の減少などにより83億2千5百万円減少し、9,042億9千9百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより24億5千4百万円減少し、5,657億7千4百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当などにより58億7千万円減少し、3,385億2千4百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,945億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時(2021年11月4日)の予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,772	73,104
受取手形及び売掛金	38,009	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	30,460
商品及び製品	11,965	17,650
仕掛品	21,387	22,996
原材料及び貯蔵品	2,289	2,368
その他	8,612	8,100
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	159,022	154,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,049	324,562
土地	235,322	239,335
建設仮勘定	46,673	54,049
その他（純額）	42,671	38,037
有形固定資産合計	656,717	655,984
無形固定資産	14,736	13,927
投資その他の資産		
投資有価証券	50,251	47,885
その他	32,028	31,960
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	82,147	79,715
固定資産合計	753,601	749,627
資産合計	912,624	904,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,043	15,843
短期借入金	66,193	68,810
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	30,004	50,004
未払法人税等	2,493	4,750
引当金	3,956	2,744
その他	83,098	84,782
流動負債合計	221,791	226,935
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	133,412	125,717
退職給付に係る負債	22,930	22,819
その他	40,095	40,301
固定負債合計	346,438	338,838
負債合計	568,229	565,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,952	249,514
自己株式	△19,740	△19,739
株主資本合計	334,422	330,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	5,988
為替換算調整勘定	4	5
退職給付に係る調整累計額	2,237	1,576
その他の包括利益累計額合計	9,923	7,570
非支配株主持分	48	△33
純資産合計	344,395	338,524
負債純資産合計	912,624	904,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	230,551	218,374
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	209,359	179,498
販売費及び一般管理費	36,298	34,717
営業費合計	245,658	214,216
営業利益又は営業損失(△)	△15,106	4,158
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	1,162	1,081
持分法による投資利益	-	143
助成金等収入	3,685	4,166
雑収入	504	485
営業外収益合計	5,368	5,893
営業外費用		
支払利息	2,332	2,171
持分法による投資損失	175	-
雑支出	376	106
営業外費用合計	2,884	2,277
経常利益又は経常損失(△)	△12,623	7,773
特別利益		
固定資産売却益	91	2,619
投資有価証券売却益	4,654	910
工事負担金等受入額	227	145
その他	1,763	39
特別利益合計	6,735	3,713
特別損失		
固定資産除却損	467	1,690
固定資産圧縮損	223	73
その他	920	592
特別損失合計	1,611	2,356
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,499	9,130
法人税等	5,764	6,198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,264	2,932
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,155	3,012

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,264	2,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	△1,692
退職給付に係る調整額	△581	△660
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△1,559	△2,352
四半期包括利益	△14,824	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,715	660
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 鉄道事業における定期券に係る収益認識

鉄道事業における定期券については、定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、定期券の利用開始時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

3. 高齢者住宅事業における入居前受金に係る収益認識

高齢者住宅事業において顧客の入居時に受領する入居前受金については、その一部を入居時に収入計上しておりましたが、受領した全額を顧客の想定入居期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は30,832百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ178百万円増加しております。また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を反映させたことにより、利益剰余金の当期首残高は1,496百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	66,070	95,448	33,317	17,957	41,544	254,339	△23,787	230,551
セグメント利益 又は損失(△)	△11,515	442	8,001	△14,771	2,887	△14,955	△150	△15,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	75,044	72,822	32,119	23,272	39,610	242,869	△24,495	218,374
セグメント利益 又は損失(△)	1,522	2,001	8,261	△10,181	2,930	4,534	△375	4,158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は137百万円増加、セグメント利益は162百万円増加し、流通業の営業収益は29,408百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、不動産業の営業収益は137百万円減少し、レジャー・サービス業の営業収益は1,775百万円減少し、その他業の営業収益は4百万円減少、セグメント利益は21百万円増加しております。